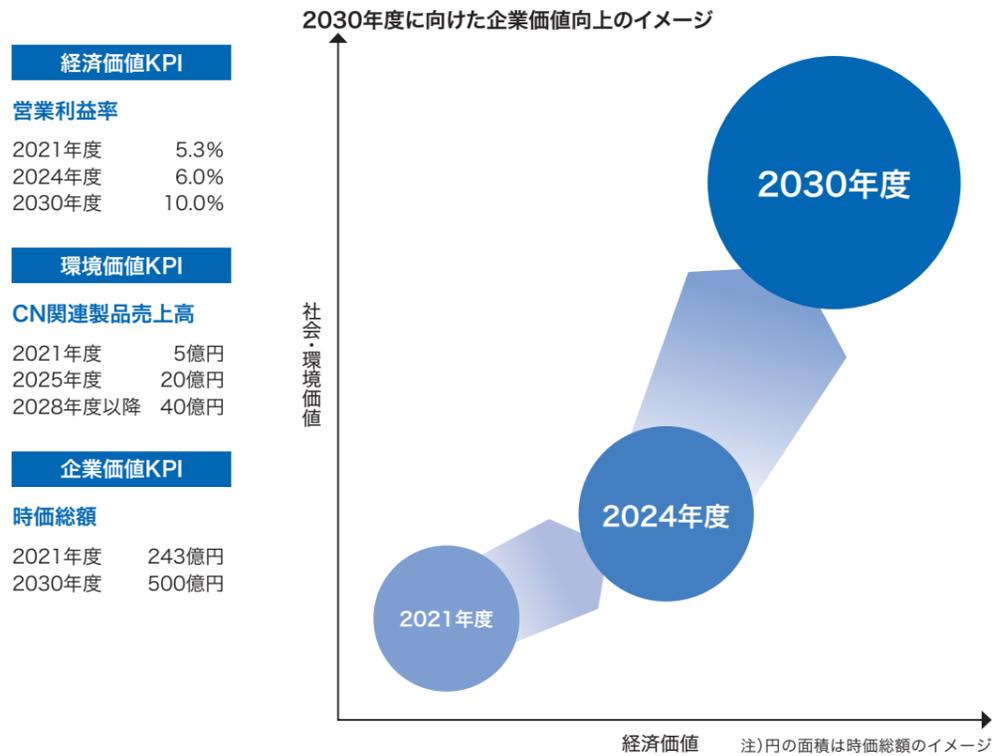


日エグループは2030年ビジョンの中で、メーカーとして技術力・製品力の日エブランドを維持・強化しつつ、サービスビジネスを拡張させることで、経済価値として売上高600億円、営業利益60億円(営業利益率10.0%)を目指しています。また、社会・環境価値は4つのマテリアリティのうち環境価値に関わる「カーボンニュートラルの実現」と「資源循環型社会の確立」、社会価値に関わる「人材育成と働きがいの向上」を挙げています。経済価値と社会・環境価値を同時に引き上げることで、企業価値の向上を目指します。

2021年度から2030年度における企業価値向上のイメージ

日エグループは、2021年度(実績)から2030年度に向けて、日エグループが企業価値を高めるイメージを図表化しました。2024年度迄の現中期経営計画では、事業の変容および日エの技術を活かした規模拡大をおこなう期間としているため、内部・先行投資のフェーズと位置づけています。その後は社会・環境価値ともにビジネス拡大のフェーズとしています。

経済価値のKPIである営業利益率は2021年度(実績):5.3%が2024年度に6.0%、2030年度に10.0%と予想しており、環境価値のKPIであるカーボンニュートラル関連製品の売上高は2021年度:5億円弱が2022~2024年度が12~13億円、25~2027年度が20億円弱、2028~2030年度が40億円程度の計画です。企業価値のKPIである時価総額は2030年度末に500億円(2021年度末:243億円)を目指します。



経済価値について~営業利益率

日エグループの営業利益率を長期で見ると、2011年度迄は0~2%前後と狭い範囲で低水準でしたが、2012年度以降は総じて4~6%程度の範囲となっています。ただし、売上高は2021年度に過去最高となる388億円と2012年度:271億円から伸びており、トップラインは順調な拡大を続けており、営業利益率の伸び悩みが見られました。

ここ数年で営業利益率が伸び悩んだ理由は、主力事業であるAP関連事業の収益性が伸び悩んだことに起因します。前中期経営計画において、AP関連事業の営業利益率は2019

年度:6.4%→2020年度:6.4%→2021年度:3.1%でした。AP関連事業の収益性については、(将来のメンテナンスを想定した)戦略的な受注案件の売上計上、2021年度はこれに加えて鋼材や購入品価格の高騰などによるコストアップが挙げられます。

今中計において、AP関連事業は2022年度:4.3%→2023年度:7.0%→2024年度:7.0%と緩やかながら回復を見込んでいます。

日エの営業利益率(図表)

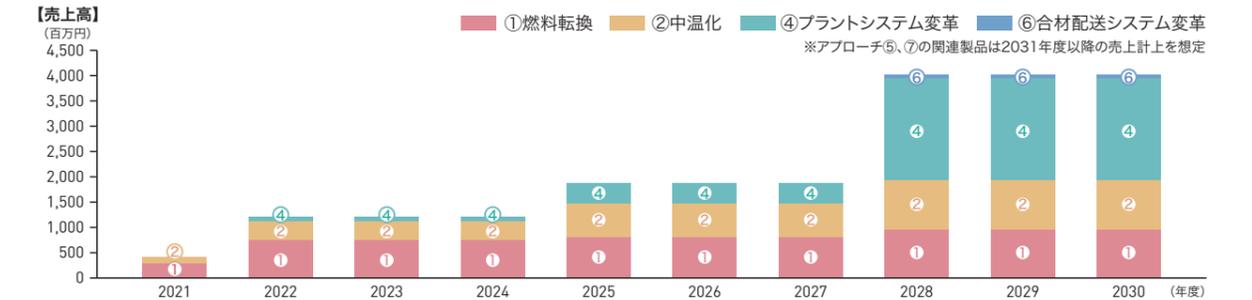


社会・環境価値について~カーボンニュートラル関連製品売上高

日エグループでは、カーボンニュートラル実現を目指して、7つの技術を組み合わせ製品開発を行っています。これは、①燃料転換、②中温化、③材料貯蔵システム変革、④プラントシステム変革、⑤CCU、⑥合材配送システム変革、⑦電化、になります。環境価値のKPIである、カーボンニュートラル

関連製品の売上高は2021年度が燃料転換(トランジション)からのものが多く、残りは中温化によるものです。燃料転換として当面はCO₂排出量の多い重油から都市ガス、天然ガス、バイオマス燃料に移り、その後はCO₂フリーのアンモニアや水素に変わると見込まれます(▶53P)。

関連製品の売上高目標と投資計画(2021年度は実績)



企業価値について~株式時価総額

2019年に資本政策の発表や情報開示を強化したこともあり、株価が一時919円(時価総額368億円)となりました。前中計期間中においても、株式時価総額は2018年度末:192.5億円から2019年度末:243.6億円→2020年度末:292.4億円→2021年度末:242.8億円となり、総じて順調な株主総利回り(TSR)となりました。

2030年度末の時価総額500億円は想定株価1,250円(発行済み株式数4,000万株)ですが、2030年度のEPSを105円とすれば、PERは12倍弱です。過去3年の実績PERは安値が12倍弱~高値が18倍弱であり、中間値はPER15倍弱でした。このため、2030年度末の予想PER12倍弱は過去3年間の実績と照らし合わせても、妥当と見ています。

日エの株式時価総額

